

平成30年5月25日

株式会社ココト
代表取締役社長 西牧 哲也

決 算 公 告

第2期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)
貸借対照表・損益計算書および個別注記表

貸借対照表……………2P
損益計算書……………3P
個別注記表……………4P

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

科目		科目	
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	596	流動負債	487
現金及び預金	277	買掛金	74
売掛金	228	短期借入金	200
仕掛品	21	未払金	62
未収入金	4	未払法人税等	9
前払費用	28	未払事業所税	2
仮払金	0	未払消費税等	23
立替金	0	未払費用	27
短期貸付金	35	前受金	0
固定資産	134	預り金	4
有形固定資産	38	賞与引当金	80
建物	32	PJ損失引当金	1
工具器具備品	6	固定負債	9
無形固定資産	17	長期未払金	0
ソフトウェア	17	繰延税金負債	2
投資その他の資産	78	資産除去債務	7
差入保証金	78	負債合計	497
		(純資産の部)	
		株主資本	233
		資本金	100
		利益剰余金	133
		利益準備金	2
		繰越利益剰余金	131
		純資産合計	233
資産合計	730	負債・純資産合計	730

損益計算書

〔 自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日 〕

科目	金額	
	百万円	百万円
売上高		2,057
売上原価		1,746
売上総利益		310
販売費及び一般管理費		176
営業利益		133
営業外収益		
受取利息及び配当金	2	
助成金収入	17	20
営業外費用		
支払利息	3	3
経常利益		150
特別損失		
ソフトウェア評価損	4	4
税引前当期純利益		146
法人税及び住民税	53	
法人税等調整額	△0	53
当期純利益		93

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品……主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品……個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに

平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を使用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～18年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア

ソフトウェアパッケージ開発原価

見積販売数量を基準として販売数量に応じた割合に基づく償却額と、販売可能期間(3年)に基づく償却額のいずれか多い金額をもって償却しております。

自社利用ソフトウェア

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) その他

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 23 百万円